

2023年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和5年6月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2023年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.7%（年率2.7%）、名目2.0%（年率8.3%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動、民間企業設備が上方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は1.0%と1次速報値（0.7%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.3%と1次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動向調査（3月速報）」等の反映により、実質0.5%増と1次速報値（0.6%増）から下方改定となった。主に、外食等のサービスが下方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質0.1%と1次速報値（0.2%増）から下方改定となった。

民間企業設備については、実質1.4%増と1次速報値（0.9%増）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」（1-3月期）の反映により上方改定したこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、「法人企業統計」（1-3月期）の反映

¹ 1次速報値は実質0.4%（年率1.6%）、名目1.7%（年率7.1%）。

² 季節調整済前期比について解説。

等により、実質 0.4%と 1 次速報値 (0.1%) から上方改定となった。主に、「法人企業統計」(1-3 月期) の反映により、仕掛品在庫が上方改定となったことによる。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.1%増と 1 次速報値 (0.0%) から上方改定となった。

公的固定資本形成については、「建設総合統計 (3 月) 」の反映等により実質 1.5%増となり、1 次速報値 (2.4%増) から下方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質 0.0%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質 4.2%、輸入が実質 2.3%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 1.3%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、2.0%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[5] 2022 年度の GDP

2022 年度の実質 GDP 成長率は、前年比 1.4%と 1 次速報値 (1.2%) から上方改定となった。名目 GDP 成長率については、前年比 2.0%と 1 次速報値 (1.9%) から上方改定となった。GDP デフレーターについては 0.6%と 1 次速報値 (0.7%) から下方改定となった。

[参考 1]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2023 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.0%(年率 0.2%) と 1 次速報値 (0.3%、年率 1.0%) から上方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.7%(年率 2.9%) と 1 次速報値(0.5%、年率 1.8%) から上方改定となった⁴。

2022 年度の実質 G N I 成長率は、前年比 0.5% と 1 次速報値 (0.4%) から上方改定となった。名目 G N I 成長率は、前年比 3.0% と 1 次速報値 (2.9%) から上方改定となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2023 年 1-3 月期の雇用者報酬については、主に「毎月勤労統計」(3 月分) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 1.4% 増と 1 次速報値 (1.2% 増) から上方改定となった。実質は、前年同期比 2.2% と、1 次速報値 (2.3%) から上方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目は、前期比 0.1% 増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は、 1.3% と、1 次速報値と同じ伸び率となった。

2022 年度の雇用者報酬については、名目は前年比 2.0% 増と、1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は前年比 1.7% と、1 次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。